

中央社会保険医療協議会 調査実施小委員会（第 47 回） 議事次第

平成 30 年 10 月 17 日（水）9:00～
於 厚生労働省講堂（低層棟 2 階）

議 題

○第 22 回医療経済実態調査について

中央社会保険医療協議会 調査実施小委員会座席表

日時:平成30年10月17日(水) 9:00～
会場:中央合同庁舎第5号館 講堂(低層棟2階)

速記

今村

城守

猪口

遠藤

安部

荒井

松原

野口
小委員長

田辺

樽見局長

渡辺
審議官

山本
審議官

吉森

幸野

平川

宮近

松浦

中医協関係者

中医協関係者

医療指導監査室長

歯科医療管理官

保険医療企画調査室長

医療課企画官

医療課長

薬剤管理官

総務課長

医療介護連携政策課長

調査課長

調査課数理企画官

厚生労働省

厚生労働省

関係者席

関係者席

関係者席・日比谷クラブ

日比谷クラブ

一般傍聴席

一般傍聴席・厚生労働記者会

厚生労働記者会

第 22 回医療経済実態調査について

○ 第 22 回調査の実施について

第 22 回調査の実施に向けた調査設計に係る議論が必要であり、調査実施小委員会を開催し、平成 30 年度中に結論を得ることとしてはどうか。

＜調査実施小委員会での議論の進め方（案）＞

- ◎ 事務局から主な論点を提示
 - ・ 有効回答率の向上策
 - ・ 調査項目の見直し など
- ◎ 議論を踏まえ、事務局から実施案等を提示

＜平成 31 年 6 月に調査を実施するとした場合のスケジュール（案）＞

平成 30 年度	9 月 26 日 10 月～12 月 12 月	○ 総会（調査実施に向けた検討） ○ 調査実施小委員会（調査実施に向けた検討開始） ○ 総会（調査内容の了承）
平成 31 年度	6 月 7 月中旬 7 月～10 月 11 月上旬 11 月上旬	○ 調査月 ○ 回答期限（医療機関等調査） ※ 保険者調査の回答期限は 8 月末 ○ 調査票の集計・分析 ○ 調査実施小委員会（調査結果の報告） ○ 総会（調査結果の報告）

(参考) 医療経済実態調査について

1 調査目的等

- 「医療機関等調査」及び「保険者調査」の2調査で構成。
- 「医療機関等調査」・・・病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。
- 「保険者調査」・・・医療保険の保険者の財政状況の実態を把握し、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。
- 昭和42年から実施され、昭和63年の中央社会保険医療協議会全員懇談会の申し合わせにより、2年に1度実施することとされている。

2 統計法上の位置づけ

統計法に規定する一般統計調査に該当し、あらかじめ総務大臣の承認を得る必要がある。

第 21 回医療経済実態調査（医療機関等調査）関係資料

- 第 21 回医療経済実態調査（医療機関等調査）の実施案・・・・・・・・・・ 2
- 第 21 回医療経済実態調査（医療機関等調査）要綱・・・・・・・・・・ 6
- 第 21 回医療経済実態調査（医療機関等調査）の層化方法等・・・・・・・・ 9
- 第 21 回医療経済実態調査（医療機関等調査）の調査項目・・・・・・・・ 10

第 21 回医療経済実態調査（医療機関等調査）の実施案

第 21 回医療経済実態調査（医療機関等調査）については、前回調査をベースとして、次の基本的な考え方に沿って実施する。

1 調査日程及び調査対象時期

（１）調査日程

① 調査票の配布

平成 29 年 5 月末

② 調査の回答期限

平成 29 年 7 月中旬とするが、柔軟に対応する。

③ 報告時期

調査結果の報告時期については、前回同様を目標とする。

（参考）第 20 回調査 平成 27 年 11 月 4 日（中医協総会・調査実施小委）

（２）調査対象時期

平成 29 年 3 月末までに終了する直近 2 事業年（度）とする。

2 調査対象及び抽出率

（１）調査対象

前回と同様とする。

（参考）第 20 回調査

社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院、一般診療所、歯科診療所及び 1 月間の調剤報酬明細書の取扱件数が 300 件以上の保険薬局を対象とする。

ただし、開設者が医育機関（特定機能病院及び歯科大学病院は除く）であるもの、特定人のために開設されている閉鎖的なもの、感染症病床のみを有する病院、結核療養所、原爆病院、自衛隊病院等の特殊な病院並びに刑務所、船内等に設置される一般診療所及び歯科診療所は除外する。

また、歯科併設の一般診療所、臨床検査センター、夜間診療所、巡回診療所及び 1 月間の診療時間が 100 時間未満であると推定された医療機関は除外する。

（２）抽出率

前回と同様とする。

（参考）第 20 回調査

病 院 1 / 3

（※特定機能病院、歯科大学病院、こども病院は 1 / 1）

一般診療所 1 / 20

歯科診療所 1 / 50

保険薬局 1 / 25

3 調査項目の主な変更点

- (1) 病院、一般診療所の「病床数」、歯科診療所の「ユニット数」、保険薬局の「処方せん枚数」について、1病床当たりの収益等をより詳細に把握するため、調査対象を直近2事業年度分に変更。
- (2) 保険薬局について、調剤基本料別、立地別の経営状況等を把握するため、「調剤基本料等の状況」及び「立地状況」を追加。
- (3) 軽減税率制度の導入への対応として、有床診療所の給食用材料費を把握するため、一般診療所に「給食用材料費」を追加。
- (4) 回答に係る負担を軽減するため、未活用の調査項目を削除・統合。

4 集計項目

(1) 基本集計

① 病院

- ・ 集計1 (医業・介護収益に占める介護収益の割合が2%未満の施設)
- ・ 集計2 (調査に回答した全ての施設)

② 一般診療所・歯科診療所・保険薬局

- ・ 集計2 (調査に回答した全ての施設)

(2) 機能別集計等

- ・ 一般病院 加重平均による損益状況
- ・ 病院機能別の損益状況
- ・ 入院基本料別の損益状況
- ・ 一般病院 病床規模別の損益状況
- ・ 一般病院 100床当たりの損益状況
- ・ 療養病床60%以上の一般病院の損益状況
- ・ 療養病床を有しない病院の損益状況
- ・ 在宅療養支援病院の損益状況
- ・ 一般診療所 主たる診療科別の損益状況
- ・ 在宅療養支援診療所の損益状況
- ・ 在宅療養支援歯科診療所の損益状況
- ・ 保険薬局 後発医薬品割合別の損益状況
- ・ 保険薬局 調剤報酬等の算定状況別の損益状況
- ・ 保険薬局 店舗数別の損益状況
- ・ 保険薬局 調剤基本料等別の損益状況【新規】
- ・ 保険薬局 立地別の損益状況【新規】
- ・ 院外処方率別の損益状況
- ・ 地域別の損益状況
- ・ 損益差額階級別施設数
- ・ 最頻損益差額階級の損益状況

- ・ 損益差額及び損益率の状況
- ・ 職種別常勤職員 1 人平均給料年（度）額等
- ・ 資産・負債の状況
- ・ キャッシュ・フローの状況
- ・ 設備投資額の状況
- ・ 税金の状況
- ・ 損益率等の分布
- ・ 収益と費用の 45 度分析
- ・ 事業年（度）の分布

（３）青色申告者（省略方式）の調査

前回同様、調査票記入上の負担への配慮が必要と考えられる一般診療所及び歯科診療所（ただし、個人立であって青色申告を行っているものに限る。）について、青色申告決算書、付表等の税務申告上の数字を基礎として記入することにより、調査票の記入項目を一部省略できる（回答者において選択する）こととし、別途参考として集計する。

ただし、全項目の記入が可能な場合には、できるだけ全項目の記入を促すこととする。

５ その他

（１）有効回答率の向上策

① 回答意欲の喚起

- ・ 診療側関係団体への協力依頼を引き続き実施。
- ・ 厚生労働省が実施する公的な調査であることをさらに強調するため、医療機関等あての発送用封筒等を工夫。
- ・ 回答のインセンティブを与えるため、電子調査票を利用して、回答施設に対して当該施設の経営状況を分かりやすくフィードバック。

② 回答負担の軽減

- ・ 回答に係る負担を軽減するため、未活用の調査項目を削除・統合。
- ・ 資産・負債、税金等について施設単位での算出が困難、収益・費用の内訳を区分していないために記入が困難な場合があるとの意見があることから、以下の取組を実施。
 - 記入要領に按分の例を分かりやすく記載。
 - 電子調査票に、法人全体の金額と按分の基礎となる数値（病床数、面積、従事者数、利益等）を入力すれば、自動的に施設単位で算出できる機能等を追加。
 - 調査票等にコールセンターへの積極的な案内を記載。

③ その他

- ・ 電子調査票の活用促進を図るため、電子調査票の利用を基本とし、電子調査票の利用が難しい場合のみ紙調査票を利用していただきたい旨を案内。
- ・ 今後の有効回答率向上策の検討に資するよう、非回答・非有効回答理由や非回答・非有効回答施設の傾向等について、より詳細に把握。

第 21 回医療経済実態調査（医療機関等調査）要綱

1 調査の目的

病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。

2 調査の内容

病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局について、施設の概要、損益の状況、従事者の人員及び給与の状況等の調査を行う。

3 調査の対象

社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院、一般診療所、歯科診療所及び 1 月間の調剤報酬明細書の取扱件数が 300 件以上の保険薬局を対象とする。

ただし、開設者が医育機関（特定機能病院及び歯科大学病院は除く）であるもの、特定人のために開設されている閉鎖的なもの、感染症病床のみを有する病院、結核療養所、原爆病院、自衛隊病院等の特殊な病院、刑務所・船内等に設置される一般診療所及び歯科診療所は除外する。

また、歯科併設の一般診療所、臨床検査センター、夜間診療所、巡回診療所及び 1 月間の診療時間が 100 時間未満であると推定された医療機関は調査対象から除外する。

4 調査の客体及び抽出方法

調査対象となる医療機関等から、それぞれ次の方法によって抽出した施設を調査客体とする。

(1) 病院

ア 層化無作為抽出法による。

イ 第 1 の層化は、D P C 対象病院の指定を受けている病院と指定を受けていない病院に分類し、この区分によって行う。

ウ 第 2 の層化は、介護療養施設サービス事業を行っている病院と行っていない病院に分類し、この区分によって行う。

エ 第 3 の層化は、病床数が 200 床以上、200 床未満に分類し、この区分によって行う。

オ 第 4 の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。

カ 第5の層化は、全国の都道府県を次の9の地域に分類し、この区分によって行う。

地 域	都 道 府 県
北 海 道	北海道
東 北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関 東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東 海	岐阜、静岡、愛知、三重
北 陸	富山、石川、福井
近 畿	滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
中 国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四 国	徳島、香川、愛媛、高知
九 州	福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

キ 第6の層化は、全国を国家公務員の地域手当における級地区分の7区分とその他の地域に分類し、この区分によって行う。

ク 第7の層化は、一般病院（特定機能病院、歯科大学病院及び子ども病院を除く）、精神科病院（許可病床のすべてが精神病床であるもの）別に開設者（国立、公立、公的、医療法人、社会保険関係法人、その他法人、個人）ごとに分類し、この区分によって行う。

ケ 抽出率は、特定機能病院、歯科大学病院及び子ども病院については1/1、その他については1/3とする。

(2) 一般診療所

ア 層化無作為抽出法による。

イ 第1の層化は、入院患者の有無別に分類し、この区分によって行う。

ウ 第2の層化は、主たる診療科別に分類し、この区分によって行う。

エ 第3の層化は、介護療養施設サービス事業を行っている一般診療所と行っていない一般診療所に分類し、この区分によって行う。

オ 第4の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。

カ 第5、第6の層化は、病院と同じ地域分類（第5、第6層化）によって行う。

キ 抽出率は1/20とする。

(3) 歯科診療所

- ア 層化無作為抽出法による。
- イ 第1の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。
- ウ 第2、第3の層化は、病院と同じ地域分類（第5、第6層化）によって行う。
- エ 第4の層化は、常勤の歯科医師数を、1人、2人以上の区分に分類し、この区分によって行う。
- オ 抽出率は1/50とする。

(4) 保険薬局

- ア 層化無作為抽出法による。
- イ 第1、第2の層化は、病院と同じ地域分類（第5、第6層化）によって行う。
- ウ 第3の層化は、開設者（個人、法人）の別に分類し、この区分によって行う。
- エ 抽出率は1/25とする。

5 調査主体

中央社会保険医療協議会

6 調査の時期

平成29年3月末までに終了する直近2事業年（度）の2年間について実施する。

7 調査の事項

調査票に掲げる事項とする。

8 調査の方法

- (1) 調査は、郵送方式及びホームページを利用した電子調査方式により行う。
- (2) 調査票の記入は、医療機関等管理者の自計申告の方法による。

9 結果の公表

調査の結果については、中央社会保険医療協議会の議を経て、速やかに公表する。

第21回医療経済実態調査（医療機関等調査）の層化方法等

		病 院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
調 査 客 体		社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院	社会保険による診療・調剤を行っている全国の一般診療所	社会保険による診療・調剤を行っている全国の歯科診療所	1ヶ月の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局
層 化 方 法	第1の層化	DPC対象病院の指定の有無別に分類	入院患者の有無別に分類	院外処方の有無別に分類	全国の都道府県を9地域に分類
	第2の層化	介護療養施設サービス事業の有無別に分類	主たる診療科別に分類	全国の都道府県を9地域に分類	全国を国家公務員の調整手当における地域区分の7地域とその他の地域に分類
	第3の層化	病床数が200床以上、200床未満に分類	介護療養施設サービス事業の有無別に分類	全国を国家公務員の調整手当における地域区分の7地域とその他の地域に分類	開設者(個人・法人)の別に分類
	第4の層化	院外処方の有無別に分類	院外処方の有無別に分類	常勤の歯科医師数を1人、2人以上の区分に分類	
	第5の層化	全国の都道府県を9地域に分類	全国の都道府県を9地域に分類		
	第6の層化	全国を国家公務員の調整手当における地域区分の7地域とその他の地域に分類	全国を国家公務員の調整手当における地域区分の7地域とその他の地域に分類		
	第7の層化	一般病院（特定機能病院、歯科大学病院及び子ども病院を除く）、精神病院別に開設者（国立、公立、公的、医療法人、社会保険関係法人、その他法人、個人）ごとに分類			
抽 出 率		1／3 特定機能病院、歯科大学病院及び子ども病院は1／1	1／20	1／50	1／25

第21回医療経済実態調査（医療機関等調査）の調査項目

○：設問あり —：設問なし

（１）基本データ

		病院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
開設者（開設主体）		○	○	○	○
病床の 状況	一般病床数	○	—	—	—
	療養病床数	○	—	—	—
	介護療養型医療施設分	○	—	—	—
	精神科病床数	○	—	—	—
	介護療養型医療施設分	○	—	—	—
	結核病床数	○	—	—	—
	感染症病床数	○	—	—	—
	許可病床数合計	○	○	—	—
処方の 状況	処方せん料の算定（院外処方）の回数	○	○	○	—
	処方料の算定（院内処方）の回数	○	○	○	—
直近の2 事業年 （度）	平成29年3月末までに終了した事業年（度）	○	○	○	○
	平成28年3月末までに終了した事業年（度）	○	○	○	○
休廃止等の状況		○	○	○	○
届け出ている在宅療養支援病院等の区分		○	○	○	—
入院基本料等の状況		○	—	—	—
主たる診療科目		—	○	—	—
ユニット数		—	—	○	—
複数の病院、診療所等の保有の有無		○	○	○	—
同一法人の保険調剤を行っている店舗数		—	—	—	○
保険調剤 の状況	処方せん枚数	—	—	—	○
	後発医薬品割合	—	—	—	○
調剤用備 蓄医薬品 品目数	内用薬	—	—	—	○
	後発医薬品品目数	—	—	—	○
	外用薬	—	—	—	○
	後発医薬品品目数	—	—	—	○
	注射薬	—	—	—	○
	後発医薬品品目数	—	—	—	○
薬学管理 等の状況	在宅患者訪問薬剤管理指導料の算定回数	—	—	—	○
	居宅療養管理指導費（介護保険）の算定回数	—	—	—	○
調剤基本料等の状況		—	—	—	○
立地状況		—	—	—	○
消費税の経理方式		○	○	○	○
記入項目の一部省略の有無（青色申告者）		—	○	○	—

○：設問あり	－：設問なし
--------	--------

(2) 損益

		病院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
(保険薬局においては「収益」)	保険診療収益（患者負担含む） （保険薬局においては「保険調剤収益」）	（入院）○	（入院）○	○	○
		（外来）○	（外来）○		
	公害等診療収益 （歯科診療所においては「労災等診療収益」、 保険薬局においては「公害等調剤収益」）	（入院）○	（入院）○	○	○
		（外来）○	（外来）○		
	その他の診療収益 （保険薬局においては「その他の薬局事業収益」）	（入院）○	（入院）○	○	○
		（外来）○	（外来）○		
	特別の療養環境収益	○	－	－	－
(介護収益)	その他の医業収益	○	○	○	－
	医業収益合計	○	○	○	○

(介護収益)	施設サービス収益	○	○	－	－
	居宅サービス収益	○	○	○	○
	短期入所療養介護分	○	○	－	－
	その他の介護収益	○	○	○	○
	介護収益合計	○	○	○	○

○：設問あり ー：設問なし

(2) 損益

			病院
医 業 ・ 介 護 費 用	材料費	医薬品費	○
		診療材料費・医療消耗器具備品費	○
		給食料材料費	○
	給与費		○
		通勤手当	○
		法定福利費	○
	委託費		○
	設備関係費		○
		減価償却費	○
		建物減価償却費	○
		医療機器減価償却費	○
		設備機器賃借料	○
		医療機器賃借料	○
		土地賃借料	○
	経費		○
	その他の医業・介護費用		○
	控除対象外消費税等負担額		○
医業・介護費用合計		○	
医業・介護費用合計のうち消費税課税対象費用		○	
損益差額（医業収益合計＋介護収益合計－医業・介護費用合計）			○
その他の収益			○
補助金・負担金等	人件費補助・運営費補助	○	
	設備費補助	○	
その他の費用			○
特別損益	特別利益	○	
	特別損失	○	
総損益差額（損益差額＋その他の収益－その他の費用＋特別利益－特別損失）			○
税金	法人税	○	
	住民税	○	
	事業税	○	
税引後の総損益差額（総損益差額－税金）			○

○：設問あり —：設問なし

(2) 損益

		一般診療所	歯科診療所	保険薬局
医業・介護費用（保険薬局においては「費用」）	給与費	○	○	○
	通勤手当	○	○	○
	法定福利費	○	○	○
	医薬品費 （保険薬局においては「医薬品等費」）	○	○	○
	材料費 （歯科診療所においては「歯科材料費」）	○	○	—
	給食用材料費	○	—	—
	委託費	○	○	○
	減価償却費	○	○	○
	建物減価償却費	○	○	○
	医療機器減価償却費 （保険薬局においては「調剤用機器減価償却費」）	○	○	○
	その他の医業・介護費用 （保険薬局においては「その他の経費」）	○	○	○
	土地賃借料	○	○	○
	設備機器賃借料	○	○	○
	医療機器賃借料 （保険薬局においては「調剤用機器賃借料」）	○	○	○
	控除対象外消費税等負担額	○	○	○
医業・介護費用合計		○	○	○
医業・介護費用合計のうち消費税課税対象費用		○	○	○

損益差額（医業収益合計＋介護収益合計－医業・介護費用合計）	○	○	○
-------------------------------	---	---	---

税金	法人税	○	○	○
	住民税	○	○	○
	事業税	○	○	○

税引後の総損益差額（総損益差額－税金）	○	○	○
---------------------	---	---	---

○：設問あり	－：設問なし
--------	--------

(3) 給与

			病院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
常勤職員	延べ人員、給料合計、賞与合計	病院長 (一般診療所、歯科診療所においては「院長」、保険薬局においては「管理薬剤師」)	○	○	○	○
		医師	○	○	－	－
		歯科医師	○	○	○	－
		薬剤師	○	○	○	○
		看護職員	○	○	－	－
		看護補助職員	○	○	－	－
		医療技術員	○	○	－	－
		歯科衛生士	○	－	○	－
		歯科技工士	○	－	○	－
		事務職員	○	○	○	○
		技能労務員・労務員	○	○	○	○
		その他の職員	○	○	○	○
		役員	○	○	○	○
		合計	○	○	○	○

○：設問あり	－：設問なし
--------	--------

(4) 資産・負債

		病 院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
資 産	流動資産	○	○	○	○
	固定資産	○	○	○	○
	繰延資産	○	○	○	○
	資産合計	○	○	○	○

負 債	流動負債	○	○	○	○
	固定負債	○	○	○	○
	長期借入金	○	－	－	－
	負債合計	○	○	○	○

(5) キャッシュ・フロー

		病 院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
「キャッシュ・フロー計算書」を作成している場合を	業務活動によるキャッシュ・フロー	○	－	－	－
	投資活動によるキャッシュ・フロー	○	－	－	－
	財務活動によるキャッシュ・フロー	○	－	－	－
	短期借入れによる収入	○	－	－	－
	長期借入れによる収入	○	－	－	－
	短期借入金の返済による支出	○	－	－	－
	長期借入金の返済による支出	○	－	－	－
	現金等の増加額（又は減少額）	○	－	－	－
	現金等の期首残高	○	－	－	－
	現金等の期末残高	○	－	－	－

成ロ「キャッシュ・フロー計算書」を作成している場合を	短期借入れによる収入	○	－	－	－
	長期借入れによる収入	○	－	－	－
	短期借入金の返済による支出	○	－	－	－
	長期借入金の返済による支出	○	－	－	－

○：設問あり	－：設問なし
--------	--------

(6) 設備投資額

	病 院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
設備投資額	○	○	○	○
建物（建物附属設備を含む）	○	○	○	○
医療機器	○	○	○	○
うちリース分	○	○	○	○
調剤用機器	○	○	○	○
うちリース分	○	○	○	○
医療情報システム用機器	○	○	○	○
うちリース分	○	○	○	○
設備投資額のうち消費税課税対象の投資額	○	○	○	○

医療経済実態調査(医療機関等調査)に 係る主な論点

目 次

1. 有効回答率の状況
2. 有効回答率向上に向けた対応

目 次

1. 有効回答率の状況
2. 有効回答率向上に向けた対応

有効回答率の状況

		第19回 (平成25年)	第20回 (平成27年)	第21回 (平成29年)
病 院	調査対象施設数	2,621	2,578	2,581
	回答施設数・回答率	1,583 (60.4%)	1,555 (60.3%)	1,591 (61.6%)
	有効回答施設数・有効回答率	1,429 (54.5%)	1,365 (52.9%)	1,450 (56.2%)
一般診療所	調査対象施設数	3,389	3,111	3,220
	回答施設数・回答率	2,136 (63.0%)	1,962 (63.1%)	2,036 (63.2%)
	有効回答施設数・有効回答率	1,715 (50.6%)	1,637 (52.6%)	1,744 (54.2%)
歯科診療所	調査対象施設数	1,170	1,130	1,143
	回答施設数・回答率	756 (64.6%)	742 (65.7%)	779 (68.2%)
	有効回答施設数・有効回答率	645 (55.1%)	585 (51.8%)	654 (57.2%)
保険薬局	調査対象施設数	1,676	1,763	1,835
	回答施設数・回答率	1,132 (67.5%)	1,285 (72.9%)	1,374 (74.9%)
	有効回答施設数・有効回答率	915 (54.6%)	911 (51.7%)	1,090 (59.4%)
全 体	調査対象施設数	8,856	8,582	8,779
	回答施設数・回答率	5,607 (63.3%)	5,544 (64.6%)	5,780 (65.8%)
	有効回答施設数・有効回答率	4,704 (53.1%)	4,498 (52.4%)	4,938 (56.2%)

※病院は特定機能病院、歯科大学病院、こども病院を除く。

回答率 = 回答施設数 ÷ 調査対象施設数

有効回答率 = 有効回答施設数 ÷ 調査対象施設数

■類似の実態調査との比較

	医療経済実態調査 (医療機関等調査)	介護事業経営実態調査	障害福祉サービス等 経営実態調査
調査対象	病院、一般診療所、歯科診療所 及び1か月間の調剤報酬明細書 の取扱件数が300件以上の保険 薬局	全ての介護保険サービス(介護 保険施設、居宅サービス事業所、 地域密着型サービス事業所)	障害者支援施設、障害福祉サー ビス事業所、障害児入所施設、 障害児通所支援事業所
調査周期	2年周期	3年周期	3年周期
調査時期	6月	5月	4月
調査対象期間	直近の2事業年(度)の2年間の 状況を調査	直近の事業年(度)の1年間の状 況を調査	直近の事業年(度)の1年間の状 況を調査
調査方法	郵送＋電子調査	郵送＋電子調査	郵送＋電子調査
調査対象施設数	8, 779か所(H29年)	31, 944か所(H29年)	17, 449か所(H29年)
有効回答数	4, 938か所(H29年)	15, 062か所(H29年)	8, 997か所(H29年)
有効回答率	56. 2%(H29年)	47. 2%(H29年)	51. 6%(H29年)
公表時期	調査年の11月	調査年の 10月	調査年の11月
抽出率	(H29年) 病院 1／3(特定機能病院、歯科大 学病院、こども病院は1／1) 一般診療所 1／20 歯科診療所 1／50 保険薬局 1／25	(H29年) 介護老人福祉施設 1／4 訪問介護・通所介護 1／10 居宅介護支援 1／20等 サービスの種類により1／1～1／20	(H29年) 行動援護 2／3 短期入所 就労継続支援A型 1／4 就労継続支援B型 1／20 等 サービスの種類により1／1～1／20

■開設主体別の有効回答率(平成29年医療経済実態調査)

【病院】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
国立	80	60	75.0%	56	70.0%
公立	271	224	82.7%	217	80.1%
公的	90	78	86.7%	77	85.6%
社会保険関係	18	13	72.2%	13	72.2%
医療法人	1,830	1,019	55.7%	904	49.4%
個人	81	34	42.0%	26	32.1%
その他の法人	211	163	77.3%	157	74.4%
全体	2,581	1,591	61.6%	1,450	56.2%

【一般診療所】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	1,543	976	63.3%	837	54.2%
医療法人	1,586	993	62.6%	858	54.1%
その他	91	67	73.6%	49	53.8%
全体	3,220	2,036	63.2%	1,744	54.2%

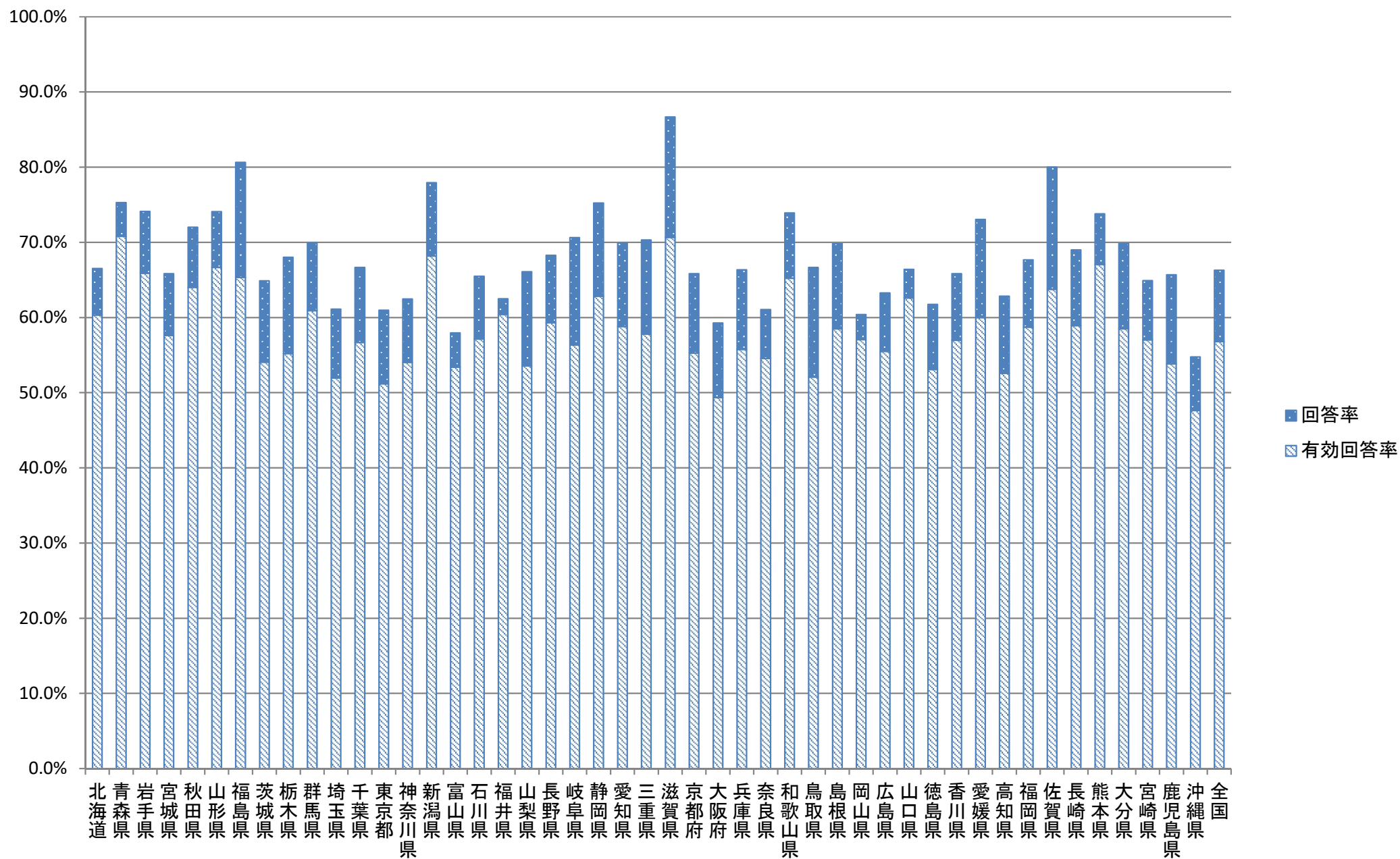
【歯科診療所】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	917	642	70.0%	545	59.4%
医療法人	223	135	60.5%	109	48.9%
その他	3	2	66.7%	0	0.0%
全体	1,143	779	68.2%	654	57.2%

【保険薬局】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	95	83	87.4%	62	65.3%
法人	1,740	1,291	74.2%	1,028	59.1%
全体	1,835	1,374	74.9%	1,090	59.4%

都道府県別の有効回答率(平成29年医療経済実態調査)



※病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局の合計

非回答理由

○ 非回答理由には、「業務多忙」、「任意提出の調査には協力しない」、「調査内容が複雑」といったものが多い。

■非回答理由（平成29年医療経済実態調査）

	業務多忙	任意提出の調査には協力しない（回答の義務がない等）	調査内容が複雑	本部・本社の意向	管理者等の都合（高齢、病気療養中等）	経営情報や個人情報への漏洩を危惧	調査対応者が不足（担当者の休養、退職等）	謝金がない、調査費用がかかる（会計士への費用）	他のアンケートや調査が多い	調査に懐疑的・不信感	その他
病 院 (n=370)	202	75	25	31	13	23	24	7	29	7	44
一般診療所 (n=323)	138	87	40	14	23	24	16	30	2	14	52
歯科診療所 (n=82)	28	20	15	3	15	6	5	8	1	4	6
保険薬局 (n=104)	39	17	16	26	6	4	8	7	0	6	23
全 体 (n=879)	407	199	96	74	57	57	53	52	32	31	125

※督促等の際に非回答施設から寄せられた非回答理由を類型ごとに集計したもの。

調査内容・方法等についての意見・要望(自由記載欄)

○ 回答施設からの調査内容・方法等についての意見・要望(自由記載欄)には、「調査内容が難しいので簡素化してほしい」、「損益、資産・負債等を施設単位で算出することが困難」といったものが多い。

■調査内容・方法等についての意見・要望(平成29年医療経済実態調査)

	調査内容が難しいので簡素化してほしい	損益、資産・負債等を施設単位で算出することが困難	細かい調査項目の算出が困難	診療報酬、調剤報酬に関する要望(調査結果を診療報酬等に反映して欲しい等)	多忙な中での回答は負担	調査対象となることに不満	その他
病 院 (n=135)	22	44	33	5	10	5	19
一般診療所 (n=88)	31	8	24	5	7	5	18
歯科診療所 (n=36)	15	1	10	5	3	4	8
保険薬局 (n=89)	20	35	6	15	7	3	15
全 体 (n=348)	88	88	73	33	27	17	60

※回答のあった調査票の自由記載欄のうち、調査内容・方法等についての意見・要望を類型ごとに集計したもの。

目 次

1. 有効回答率の状況
2. 有効回答率向上に向けた対応

有効回答率に関するこれまでの議論・取組

第19回(平成25年) ※直近2事業年度を調査

【有効回答率等に関する主な議論】

- ・将来的には、都道府県に提出する書類、会計基準、調査項目等を整合性のあるものにすることが必要ではないか

【主な取組、前回調査からの変更点等】

- ・6月単月調査を廃止
- ・消費税率の引上げに向けて、消費税関連の調査項目を追加
- ・未利用の調査項目を削除(医薬品費のうち「調剤用医薬品費」等)
- ・回答者に対する謝礼を廃止

第20回(平成27年) ※直近2事業年度を調査

【有効回答率等に関する主な議論】

- ・電子調査票での回答を促進することによって、有効回答率が向上することも考えられる
- ・回答率と有効回答率の差について、どのような欠損があるのか分析した方がよいのではないか

【主な取組、前回調査からの変更点等】

- ・公立病院について、新旧会計基準での調査を追加
- ・病院について、キャッシュ・フローに関する調査項目を追加
- ・診療側関係団体への協力依頼を、これまでの3団体から158団体に拡大

第21回(平成29年) ※直近2事業年度を調査

【有効回答率等に関する主な議論】

- ・損益は施設単位で算出できると思うが、資産・負債、税金等は施設単位での算出が困難な場合がある。損益は施設単位で、資産・負債、税金等は法人単位で調査してはどうか
- ・費用項目の按分について、記入要領で丁寧に説明してほしい
- ・記入要領で丁寧に説明するほど、記入要領の記載が大量になって、回答者の負担になる可能性がある

【主な取組、前回調査からの変更点等】

- ・病院、一般診療所の病床数、歯科診療所のユニット数、保険薬局の処方せん枚数について、調査対象を直近2事業年度分に変更
- ・保険薬局について、調剤基本料等の状況、立地状況を追加
- ・一般診療所について、給食用材料費を追加
- ・回答に係る負担を軽減するため、未活用の調査項目を削除・統合

有効回答率向上に向けた対応1（回答意欲の喚起）

【非回答・非有効回答の要因①】

- 「任意提出の調査には協力しない」、「本部・本社の意向」など、回答する気がない。
- 「経営情報や個人情報の漏洩を危惧」、「調査対象となることに不満」など、調査への不信感、不満感がある。

【これまでの取組】

- 調査の意義を強調するため、医療機関等あての調査依頼文に「この調査の結果は、社会保険診療報酬改定についての議論のための重要な基礎資料として活用」と記載。
- 診療側関係の158団体に調査への協力を依頼。
- 医療機関等あての調査依頼文に、個人情報等の秘密は保持されること、無作為抽出していることについて記載。
- 回答のインセンティブを与えるため、回答施設に対して当該施設の経営状況をフィードバック。

⇒ 回答意欲をさらに喚起するために、どのような取組が考えられるか。
例えば、前回の調査結果の概要を、調査票等と併せて送付するといった方法が考えられるか。

有効回答率向上に向けた対応2(回答負担の軽減①)

【非回答・非有効回答の要因②】

- 「業務多忙」、「調査内容が複雑」など、回答に係る負担が大きいために回答しない。
- 回答する気はあるが、「調査内容が難しいので簡素化してほしい」、「損益、資産・負債等を施設単位で算出することが困難」などにより、詳細な項目まで記入できない。

【これまでの取組】

- 調査票を簡素化するため、未活用の調査項目を削除。(一方で、消費税関連項目やキャッシュ・フロー項目を追加するなどを実施。)
- 青色申告を行った個人立の一般診療所及び歯科診療所について、調査項目の一部の記入を省略可能とする。(その場合でも、保険診療収益を区分して算出する、医薬品費と材料費を区分して算出するなどには必要。)
- 記入要領に施設単位での算出方法の例を記載。

⇒ 回答に係る負担をさらに軽減するために、どのような取組が考えられるか。
例えば、フォントやレイアウト等を工夫し、より見やすく記入しやすい調査票に
するといった方法が考えられるか。

有効回答率向上に向けた対応2(回答負担の軽減②)

【これまでの取組】

- 医療機関等に対し、電子調査票の利用を基本とし、電子調査票の利用が難しい場合のみ紙調査票を利用していただきたい旨の案内を送付し、電子調査票の利用を促していた。

■電子調査票による回答の状況(平成29年医療経済実態調査)

	調査対象 施設数	回答施設数			有効回答施設数		
			うち紙 調査票	うち電子 調査票		うち紙 調査票	うち電子 調査票
病 院	2,712	1,718	511 (29.7%)	1,207 (70.3%)	1,573	411 (26.1%)	1,162 (73.9%)
一般診療所	3,220	2,036	1,297 (63.7%)	739 (36.3%)	1,744	1,067 (61.2%)	677 (38.8%)
歯科診療所	1,143	779	568 (72.9%)	211 (27.1%)	654	462 (70.6%)	192 (29.4%)
保険薬局	1,835	1,374	769 (56.0%)	605 (44.0%)	1,090	576 (52.8%)	514 (47.2%)
全 体	8,910	5,907 (66.3%)	3,145 (53.2%)	2,762 (46.8%)	5,061 (56.8%)	2,516 (49.7%)	2,545 (50.3%)

⇒ その他どのような取組が考えられるか。

引き続き、電子調査票の利用を促進し、記入者負担の軽減や誤記入防止を図ることとしてはどうか。

第 2 1 回 医療経済実態調査（保険者調査）要綱

1. 調査の目的

医療保険の保険者の財政状況の実態を把握し、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。

2. 調査の対象

平成 2 8 年度末における全国健康保険協会管掌健康保険、組合管掌健康保険、船員保険、共済組合、国民健康保険及び後期高齢者医療制度の各保険者等を調査対象とする。

3. 調査主体

中央社会保険医療協議会

4. 調査の時期

平成 2 9 年 6 月

5. 調査の種類及び調査事項

調査の種類及び調査事項は次のとおりとする。

（1）決算事業状況に関する調査

被保険者数、保険給付等に関する状況、決算収支状況及び財産の状況等について調査する。（別紙 1 参照）

（2）土地及び直営保養所・保健会館に関する調査

土地に関する施設の種類、面積、帳簿価格等及び直営保養所・保健会館に関する施設の種類、建物の状況、利用状況等について調査する。（別紙 2 参照）

6. 調査の方法

（1）上記 5 の（1）については、平成 2 7, 2 8 年度分の各保険者等の事業報告、決算報告及び財務諸表等から調査する。

（2）上記 5 の（2）については、組合管掌健康保険及び共済組合の各保険者が平成 2 8 年度末現在で調査票を作成し、提出する。

7. 提出期限

平成 2 9 年 8 月 3 1 日

8. 結果の公表

この調査の集計結果は、中央社会保険医療協議会の議を経て、速やかに公表する。

保険者調査（決算事業状況に関する調査）の調査事項

	全国健康保険協会	健康保険組合	船員保険	共済組合	国民健康保険	後期高齢者医療
調査事項	1. 適用状況 (平成 27、28 年度末) (1) 被保険者数、被扶養者数及び平均年齢 (2) 平均標準報酬月額及び標準賞与額	1. 適用状況 (平成 27、28 年度末) (1) 被保険者数、被扶養者数及び平均年齢 (2) 平均標準報酬月額及び標準賞与額	1. 適用状況 (平成 27、28 年度末) (1) 被保険者数、被扶養者数及び平均年齢 (2) 平均標準報酬月額及び標準賞与額	1. 適用状況 (平成 27、28 年度末) (1) 組合員数、被扶養者数及び平均年齢 (2) 平均標準報酬月額及び標準賞与額	1. 適用状況 (平成 27、28 年度末) (1) 被保険者数及び平均年齢	1. 適用状況 (平成 27、28 年度末) (1) 被保険者数及び平均年齢
	2. 保険給付状況 (平成 27、28 年度) (1) 診療種別の状況	2. 保険給付状況 (平成 27、28 年度) (1) 診療種別の状況	2. 保険給付状況 (平成 27、28 年度) (1) 診療種別の状況	2. 短期給付状況 (平成 27、28 年度) (1) 診療種別の状況	2. 保険給付状況 (平成 27、28 年度) (1) 診療種別の状況	2. 保険給付状況 (平成 27、28 年度) (1) 診療種別の状況
	3. 収入支出決算額 (平成 27、28 年度)	3. 収入支出決算額 (平成 27、28 年度)	3. 収入支出決算額 (平成 27、28 年度)	3. 収入支出決算額 (平成 27、28 年度)	3. 収入支出決算額 (平成 27、28 年度)	3. 収入支出決算額 (平成 27、28 年度)
	4. 保険料率及びその負担割合 (平成 27、28 年度)	4. 保険料率及びその負担割合 (平成 27、28 年度)	4. 保険料率及びその負担割合 (平成 27、28 年度)	4. 保険料率及びその負担割合 (平成 27、28 年度)	4. 保険料額 (平成 27、28 年度)	4. 保険料額 (平成 27、28 年度)

注：調査事項には経常収支以外の積立金等の異動に係るものを含む。



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。
調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

医療経済実態調査 保険者調査票 (平成28年度末現在)

中央社会保険医療協議会

保険者名	
------	--

1 土地に関する事項

施設の種類の 施設の種類	名称	所在地	地目	面積	取得年月日	取得価格	帳簿価格	固定資産税 評価額	時価評価額	評価 方法	評価 年月	備考
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭和 2 平成 年 月 日	千円	千円	千円	千円	1 ・ 2 ・ 3	1 昭和 2 平成 年 月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭和 2 平成 年 月 日					1 ・ 2 ・ 3	1 昭和 2 平成 年 月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭和 2 平成 年 月 日					1 ・ 2 ・ 3	1 昭和 2 平成 年 月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭和 2 平成 年 月 日					1 ・ 2 ・ 3	1 昭和 2 平成 年 月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭和 2 平成 年 月 日					1 ・ 2 ・ 3	1 昭和 2 平成 年 月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭和 2 平成 年 月 日					1 ・ 2 ・ 3	1 昭和 2 平成 年 月	
1 病院・診療所 2 老人保健施設 3 直営保養施設 4 体育館・体育施設 5 保健会 6 施設		都 市 道 区 府 町 県 村		㎡	1 昭和 2 平成 年 月 日					1 ・ 2 ・ 3	1 昭和 2 平成 年 月	

医療経済実態調査 保険者調査票

中央社会保険医療協議会

保険者名	
------	--

2 直営保養所・保健会館に関する事項

施設の種類	名称	所在地	建物の状況			平成28年度の状況			備考
			建築面積	延べ面積	帳簿価格	利用者数	総収入	総支出	
1 直営保養所		都道府県 市区町村	m ²	m ²	千円	延人	千円	千円	
2 保健会館									
1 直営保養所		都道府県 市区町村	m ²	m ²	千円	延人	千円	千円	
2 保健会館									
1 直営保養所		都道府県 市区町村	m ²	m ²	千円	延人	千円	千円	
2 保健会館									
1 直営保養所		都道府県 市区町村	m ²	m ²	千円	延人	千円	千円	
2 保健会館									
1 直営保養所		都道府県 市区町村	m ²	m ²	千円	延人	千円	千円	
2 保健会館									
1 直営保養所		都道府県 市区町村	m ²	m ²	千円	延人	千円	千円	
2 保健会館									